


藤沢市景気動向調査報告書

(2012年4～9月)



 藤沢市経済部産業振興課

 財団法人 藤沢市産業振興財団

2012年9月
No.63

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人藤沢市産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は、2012年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 藤沢市域の立地環境の満足度や藤沢市の企業立地支援策について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気を概観すると、海外経済の成長鈍化などを背景に景気の減速感が強まった。

すなわち、欧州債務問題や中国景気減速などの影響により輸出は弱い動きとなった。これを受けて生産活動も次第に弱まり、企業の設備投資は伸び悩んだ。

一方、個人消費はエコカー補助金の効果などにより春先には持ち直す動きがみられたものの、夏のボーナス支給が減少に転じたことなどにより、次第に鈍い動きとなった。他方、復興関連投資の押し上げなどにより、公共投資や住宅投資は増加基調を維持した。

今後について展望すると、景気回復の動きは鈍いと予想される。欧州債務問題や日中関係悪化の影響などで輸出や生産がしばらくは伸び悩むと考えられる。また、エコカー補助金が終了したことにより乗用車購入がしばらくは低迷するとみられることや雇用・所得情勢の回復の動きが鈍い状況下で消費意欲が高まりにくいとみられることなどから、個人消費も弱含むことが見込まれ、下期の国内景気は横ばい圏内の動きとなると予想される。

県内の動向

神奈川県内の景気について概観すると、春先以降は弱い動きとなった。

すなわち、春先までの県内景気は、エコカー補助金の効果による押し上げや円高修正などを背景とする輸出の増加によって押し上げられた。

しかし、夏場に向けて海外景気が減速したことなどから、輸出が減少し、生産活動も弱含んだ。また、夏のボーナス支給が前年割れとなったことなどから個人消費も弱含んだ。一方、住宅建設に持ち直しの動きがみられるなど、県内の民間需要は底堅い推移となった。

今後の県内景気について、民需は総じて底堅い動きが続くと見込まれる反面で、外需が弱含むと想定されることから、全体として弱めの動きになると見込まれる。輸出は海外景気の減速の影響などを反映し、当面は減少が続くとみられる。また、個人消費もエコカー補助金終了の影響などから総じて弱い動きが想定される。反面で、設備投資は一部に先送りの動きがみられるものの増勢で推移するほか、住宅投資も持ち直しの動きが続くと予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

製造業については、復興需要や前期に発生したタイ大洪水からの復旧などを背景に、輸送機械や電気機械などの業種で生産が比較的堅調に推移し、景況感は総じて改善した。また、非製造業については、個人消費の回復の動きが鈍かったことなどから、景況感はほぼ横ばいであった。もっとも、市域企業の景況感は製造業・非製造業ともに依然として低い水準にとどまり、設備投資に対する慎重姿勢が続いている。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、製造業については2012年9月調査時点で▲3.3%ポイントと、前回調査（3月調査時点）と比較して1.0%ポイント「悪い」超幅が縮小した（図-2）。業種別にみると一般機械、金属製品では「悪い」超幅が拡大した一方、食料品、輸送機械、電気機械などで「悪い」超幅が縮小した。非製造業については、9月調査時点の業況判断D.I.は▲4.4%ポイントと、前回調査と比較して3%ポイント「悪い」超幅が縮小した（図-3）。業種別にみるとサービス業、小売業で「悪い」超幅が拡大したものの、建設業などで「悪い」超幅が縮小した。

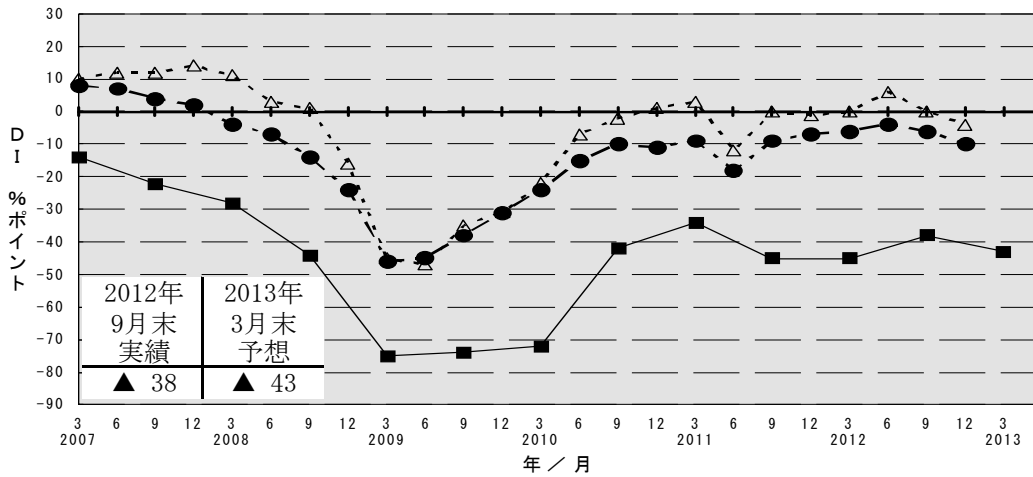
ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（9月調査）」）をみると、全国では製造業が▲8%ポイント、非製造業が▲3%ポイントと、3月調査（製造業：▲7%ポイント、非製造業：▲5%ポイント）と比べて製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移した。また、神奈川においても、製造業が▲3%ポイント、非製造業が2%ポ

イントと3月調査（製造業：▲3%ポイント、非製造業：2%ポイント）と比べて製造業・非製造業ともに横ばいであった。

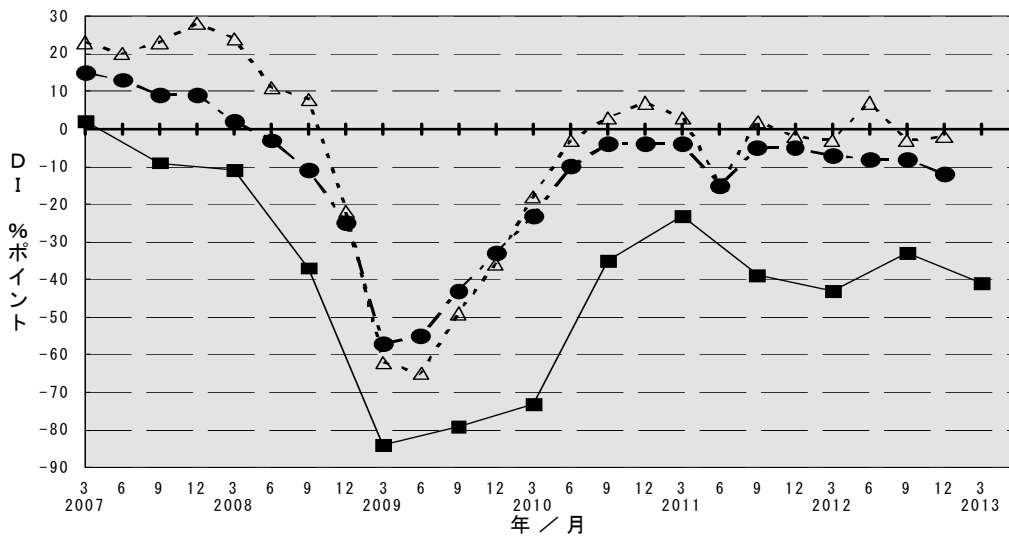
最後に、市域企業の2013年3月までの業況の予想をみると、製造業はD.I.値が▲4.1%ポイントと今回の9月調査時点に比べて8%ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、一般機械で「悪い」超幅の縮小が見込まれている一方、電気機械、食料品、輸送機械などで「悪い」超幅の拡大が予想されている。また、非製造業については▲4.4%ポイントと、今回調査と比較して横ばいで推移する見通しとなっている。業種別にみると、小売業で「悪い」超幅の縮小が見込まれている一方、運輸業などで「悪い」超幅の拡大が予想されている。

なお、2012年9月11日に尖閣諸島が国有化されたことによる日中関係悪化で藤沢市域にも影響が及んでいると推察されるものの、本調査はそれまでに実質的に終了していた。

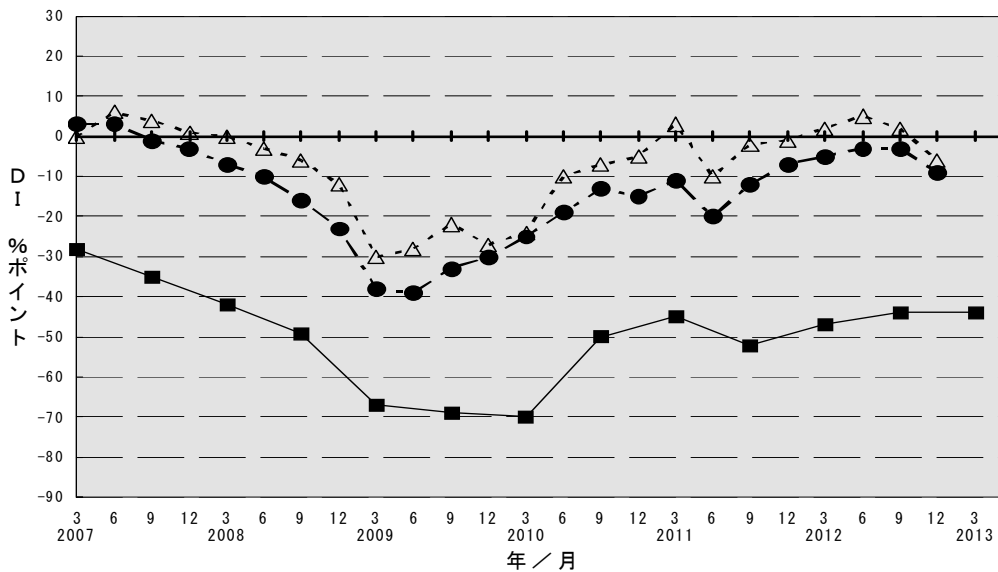
(図-1) 業況判断 《全産業》



(図-2) 業況判断 《製造業》



(図-3) 業況判断 《非製造業》



● 全国 △ 神奈川県 ■ 藤沢市

(注1) 全国、神奈川は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 2012年9月及び2013年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



情報通信機器関連の業況は上向いた様子

県内電気機械工業の生産活動は弱含んだ。県内の電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－1.6%、続く7～8月期は同－0.4%であった。

市域企業の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注高は、納入先企業の設備投資に対する慎重姿勢が続いたことを背景に、低調に推移した模様である。あるメーカーによると、今期は半導体関連企業や乗用車関連企業からの受注高が減少し、なかでも海外への輸出シェアの高い企業からの受注減が目立ったという。今後については、自社の持つ技術力を活かして、高機能素材を手がける企業や安全といった成長分野の企業からの受注量を増加させていきたいとの声が聞かれた。

次に、情報通信機器関連の業況は前期に比べて上向いた様子である。あるメーカーの話によると、今期は生産体制がタイ洪水前の状況に戻ったことなどから、生産活動は比較的堅調に推移したという。ただし、7～9月期の生産活動は、海外景気の減速を受け、4～6月期に比べて弱含んだという。同メーカーでは、研究開発を行う人員が不足しているものの、先行き不透明感から人員を現状以上に増やすことが難しい状況にあるという。今後については、海外景気の持ち直しにより、生産活動がさらに上向くことを期待したいとの声が聞かれた。

●輸送機械



トラックの生産は堅調に推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は夏場に落ち込んだ。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比－1.3%、続く7～8月期は同－20.3%で推移した。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの動向をみると、国内向けは復興需要、海外向けはタイなどでの需要が引き続き好調であったことから、今期の生産は堅調に推移した模様である。ただ、今期は前期からの受注残の多さに加えて、車種ごとの受注台数のバラツキが大きかったことから、生産の平準化に苦労したという。

こうしたなか、市域のトラック向け部品メーカーの生産活動は、前期ほどの勢いがみられなかった模様である。ある部品メーカーは、今期の生産活動は5月頃までは好調に推移したものの、それ以降に落ち込み、7～9月期の生産水準は4～6月期と比べて2割程度低下したという。また、同メーカーでは減産に伴い、生産要員を減少させた様子である。また、別のメーカーからは、今期は価格競争が激しいなかで、利益率が高い部品の受注量が減少したため、収益面が落ち込んだとの話が聞かれた。

なお、市域のある企業からは、市域には技術力が高いにも関わらず業況が良くない中小企業が多くあるため、そうした企業を束ねて海外に売り出していく支援策が強く求められているのではないかとの指摘があった。

●一般機械



ポンプ関係事業の収益は減少

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少となった。県内の一般機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期と比べて+7.3%、7～8月期は同-7.6%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注量は復興関連需要が好調に推移したことなどから、比較的堅調に推移した模様である。同メーカーでは、震災以降に部品調達先の多様化を図ってきたことが奏功し、今期は安定した仕入れ活動を行うことができたという。ただ、海外向けについては、長引く円高と厳しい価格競争により、事業収益が大幅に減少した様子である。なお、電気料金の値上げも企業収益を圧迫したようである。

また、半導体製造装置関連の生産活動は、海外景気の減速を背景に弱含んだ模様である。なお、業況が比較的堅調な一部の企業によると、多くの同業他社の業績が悪化するなか、今期は中国向けの受注高が減少したものの、それを韓国向けの受注増がカバーしたという。

今後について、市域の企業から、来期は円高が是正されることなどにより、海外向け事業の業況が改善し、企業収益が上向くことを期待したいという声が聞かれた。

●金属製品



乗用車向け部品の生産量は減少

県内金属製品工業の生産活動は夏場に弱まった。県内における金属製品の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比+2.6%、続く7～8月期は同-11.4%で推移した。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品は需要が引き続き好調であったことから、生産量も堅調に推移した模様である。一方、乗用車向け部品は海外景気の減速を背景に、生産量が前期に比べて減少したとみられる。あるメーカーからは、乗用車向け部品の売上高の減少により、工場の老朽化対応を当初計画通り進めることが難しくなっているとの話が聞かれた。

試験機やセンサーなどの計測機器関連については、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続いたことを背景に、生産活動は引き続き低調に推移したとみられる。ただ、業績が比較的堅調な一部の企業によると、電気料金の値上がりなどによりコストが増加するなかで、高級車向け製品の受注高が増加し、前期並みの収益を確保できたという。

こうしたなか、企業は生産機能を見直す動きを活発化させている様子であり、実際に県外の工場の閉鎖に伴い、来期に生産機能の一部を市域の工場に移管する方針を打ち出した企業もみられた。

<<非製造業>>

●不動産



分譲マンションは比較的堅調に推移

県内の不動産市場に関連して、分譲マンションの契約戸数をみると、4～6月期は前年同期比＋37.8％と増加したものの、7～9月期は同－26.5％と減少に転じた。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産をみると、分譲マンションは再開発エリアを中心に比較的堅調に推移したとみられる。一方で、戸建住宅関連は低調な動きが続いた模様である。市域の不動産関係者の話によると、特に海沿いエリアでは津波発生懸念の強さを背景に、価格を大幅に引き下げても売れ行きがあまり良くない状況が続いているという。

次に、オフィスや商業施設などの業務用不動産は、ほぼ横ばいで推移したとみられる。再開発エリア周辺の業務用不動産の動きは他地域に比べると活発であったものの、オフィス賃料は期初の期待ほどには上向かなかった様子である。また、とくにサービス業、小売業で、景況感の悪化を背景に物件の検討に時間をかける姿勢が強まったとの話が聞かれた。

他方、駐車場をみると、月極および時間貸し利用ともに横ばい圏内で推移した模様である。

なお、今後に関して、市域の不動産関係者からは、再開発エリア周辺のまちづくりが進むなかで、藤沢市の防災への取り組みがさらに注目されるのではないかとの話が聞かれた。

●建設



事業用建築物は幾分上向いた様子

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比－28.4％、続く7～8月期は同－11.0％となった。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比で－9.1％、続く7～9月期は同－0.3％であった。

こうしたなか、市域の建設業の業況も低調に推移した模様である。

民間工事は戸建住宅を中心に引き続き低調に推移した様子である。特に市域南部の建設業者は苦しい業況が続いているようである。一方、事業用建築物は、維持・補修需要を中心に幾分上向いたようである。ある企業から、今期は市域に生産拠点を置くメーカーから工場の拡張に伴う工事を依頼されるなど、企業からの依頼件数が上向ってきた印象があるとの声が聞かれた。

また、公共工事は増加したとみられる。ただ、企業間の競争は激しさを増した模様であり、市域のある企業の話によると、今期は公共工事を1件も受注できなかったという。

なお、今後について、業績が好調な一部の企業からは、現時点では採算性が良い案件を多く抱えているとは言えないため、自社が得意としている分野の工事を効率良く受注していくことで、企業収益をさらに増加させていく方針であるとの話が聞かれた。

●運輸



タクシー業界は厳しい業況が続く

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回って推移したとみられる。このうち、ビジネス関連客数は前年と比べてほぼ横ばいで推移したとみられる一方、レジャー関連客数は江の島や鎌倉を訪れる観光客が多かったことなどから、前年を上回って推移した模様である。市域の鉄道関係者によると、今期は雨天時でも、多くの観光客が江の島に向かう姿がみられたという。また、同関係者によると、江の島周辺を舞台としたテレビアニメが人気を博したことも、輸送客数の押し上げに寄与したという。

タクシーについては、厳しい業況が続いている模様である。市域のあるタクシー関係者からは、今期は夏場の暑さが続いたことなどから個人の昼間利用が多かったものの、企業利用と個人の夜間利用が少なく、全体としての売り上げは前年同様に低調であったという声が聞かれた。また、業績の低迷が続いていることから、タクシーの保有台数を減らした企業もあったようである。

貨物輸送量について、企業向けの輸送量は低調に推移した様子である。市域のある企業の話によると、業界全体として輸送量があまり多くないなかで、価格競争が厳しさを増し、納入先の値下げ圧力への対応に苦慮する状況が続いているという。また、大口取引先が海外に生産機能をシフトさせていく方針をとることから、来期は現在請け負っている業務の受注量が大幅に減少する見込みとなっている企業もみられた。

●観光



片瀬海岸・江の島周辺の観光客数は好調に推移

市域の観光業界の動向について、片瀬海岸・江の島周辺の観光客数は、東日本大震災によるマイナスの影響を受けた前年を上回り、好調に推移した。

このうち、例年人出の多い7月及び8月の状況を見ると、夏休み期間中の海水浴客数は、好天に恵まれたこともあり、前年を上回る376万人にのぼった。8月21日には納涼花火が開催され、当日の客足は2万人であった。

また、同地域周辺の施設への観光客の入り込み状況を見ると、江の島周辺を舞台とした複数のテレビアニメが人気を博したことなどから、岩屋、サムエル・コッキング苑、シーキャンドル（江の島展望灯台）、新江ノ島水族館など各施設の入場者数は好調に推移した模様である。また、春先に小田急電鉄が便利でお得な江の島1dayパスポートと割引往復乗車券のセット販売を、また、江ノ島電鉄が午後からの観光が楽しめる割引乗車券付きの鎌倉・江の島アフタヌーンパスの販売を開始したことも、各施設の入場者数の押し上げに貢献したとみられる。

他方、観光客の消費額の状況を見ると、飲食・土産物店の売り上げは家族連れやテレビアニメのファンなど多くの観光客に牽引され、好調に推移した様子である。

今後について、市域の観光関係者からは、10月に開催される予定の「ふじさわ江の島花火大会」をはじめ、集客力のある各種イベントを着実に実施していくことで、江の島周辺を訪れる観光客数がさらに増加することを期待したいという声が聞かれた。

●飲食店（外食）



来店客数は前年と比べて減少

市域の外食産業の業況は引き続き低調に推移した模様である。

まず、来店客数については、前年に比べて減少したとみられる。市域では季節限定メニューの販売、来店客に金券等が当たるキャンペーン企画の展開といった販促活動を活発に行った企業がみられたものの、こうした努力も来店客数の押し上げにはつながらなかった様子である。

次に、売上高についても、来店客数の落ち込みを映じて前年に比べて減少した様子である。市域の飲食関係者によると、消費者の外食離れが定着したためか、低価格帯の店舗、中・高価格帯の店舗ともに売上高が減少したという。なお、客単価については、前期に比べてほぼ横ばいで推移したとみられる。

また、市域全体をみると、市域の飲食店の動きは引き続き鈍かった模様である。なお、業績が比較的堅調な一部の企業の話によると、今期もアルバイトの募集に対して多くの応募があり、人員の確保には苦労していないという。

なお、市域の飲食関係者から、今後はとくに低価格帯の店舗の業況が厳しさを増すことが予想されるため、商品の単価を大幅に変更するなど他社との差別化を思い切って図らなければならないと認識しているとの話が聞かれた。

●ホテル



業況は改善しつつある模様

市域のホテルの業況は、改善しつつある模様である。

まず、ビジネスホテルの客数は、江の島や鎌倉を訪れる観光客が多かったことを背景に、個人利用客を中心に前年を上回ったとみられる。また、企業利用客数はグループでの予約件数が上向き、前年をわずかに上回った模様である。市域のあるビジネスホテルでは、夏場の客数増に合わせて、数名のアルバイトを新規採用したという。ただし、客単価は前年と比べて総じて低下したとみられ、特にゴールデンウィーク後から夏休み期間前にかけて、空室を避けるために割安なプランを多く販売せざるを得ない状況となったホテルもあった様子である。

次に、シティホテルの客数も前年を上回ったとみられる。市域のシティホテル関係者からは、今期は夏場の個人利用客が多く、とくに江の島周辺を割安な料金でまわれる特典のついたプランの売れ行きが好調であったという。ただ、宴会の利用は前年に比べて件数は増加したものの、消費の抑制姿勢の強さを背景に単価が伸び悩んだ様子である。

今後について、市域のホテル関係者からは、地域の他の施設や飲食店等との連携を深めたり、宿泊客に対するサービス内容をより充実させたりすることなどで、客室稼働率の上昇を図っていききたいとの声が聞かれた。

III. 消費の動向

小売販売は弱含んだ模様

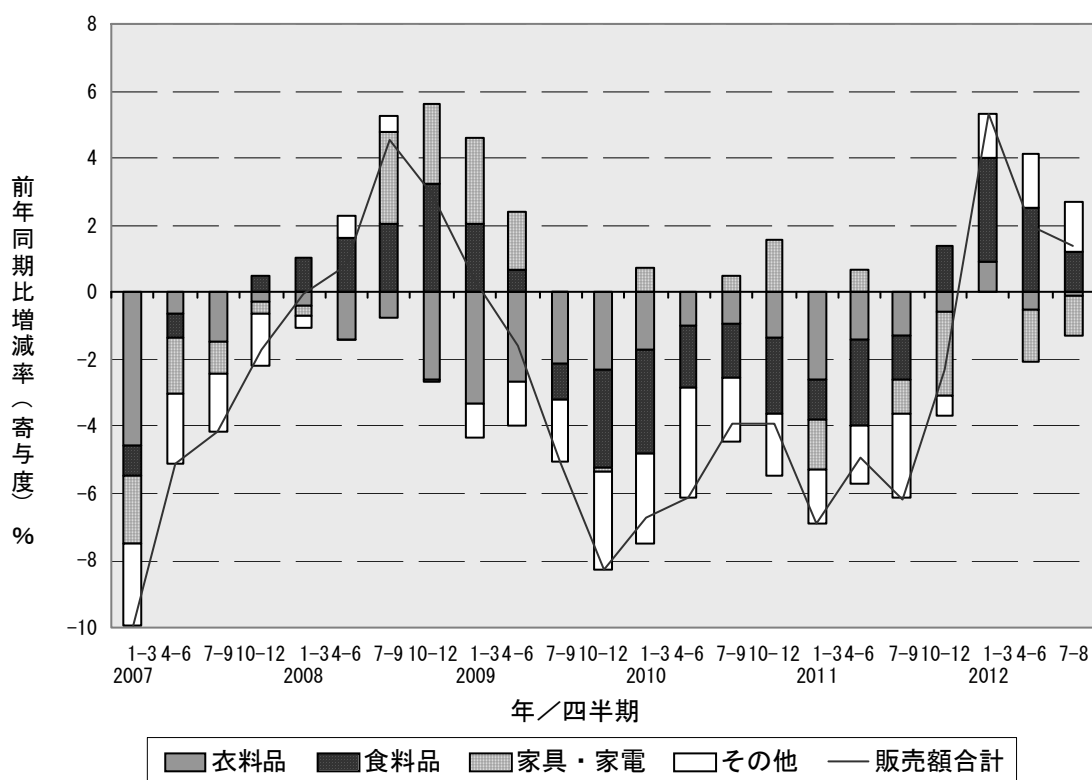
消費の動向について藤沢市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋２．０％、７～８月期は同＋１．４％と、増加幅が縮小した。

市域の小売販売は総じて弱含んだ模様である。品目別にみると、食料品は生鮮品を中心に堅調な動きとなった様子である。一方、衣料品の売り上げは、夏場のバーゲンセール開催時期が各店舗で分散したことなどから、前年と比べて減少したとみられる。市域の百貨店関係者によると、紳士服、婦人服の売れ行きがあまり良くなかったことに加え、市域における競争激化もあって、子ども服の売上高も前年水準を割り込んだという。また、家電関連も薄型テレビやパソコンなどが低調に推移したとみられる。

こうした売上減は、来客数の減少が主因となったとみられる。実際に市域の小売関係者の話によると、今期の物産展への来客数は前期に比べてさらに減少したという。また、別の関係者からは、目新しさのあまりない店舗や商品では、顧客に足を運んでもらうことが難しくなっているとの話が聞かれた。ただ、強い訴求力のある一部の店舗には多くの顧客が集まり、高価な商品の売れ行きも好調であった様子である。

今後について、市域の複数の関係者からは、顧客獲得競争が激しくなるなかで、販促エリアの拡大や重点顧客層への販促強化といった店舗ごとの営業努力のほか、地域の他の店舗と連携した取り組みを実施していくことにより、来客数の増加を図ってほしいという声が聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は夏頃から持ち直し

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、まず、神奈川県内の４～６月期は前年同期比－１６．５％、７～８月期は同－５．２％と前年水準を下回って推移した。利用関係別^{（注）}にみると、持家、貸家、分譲ともに減少した。

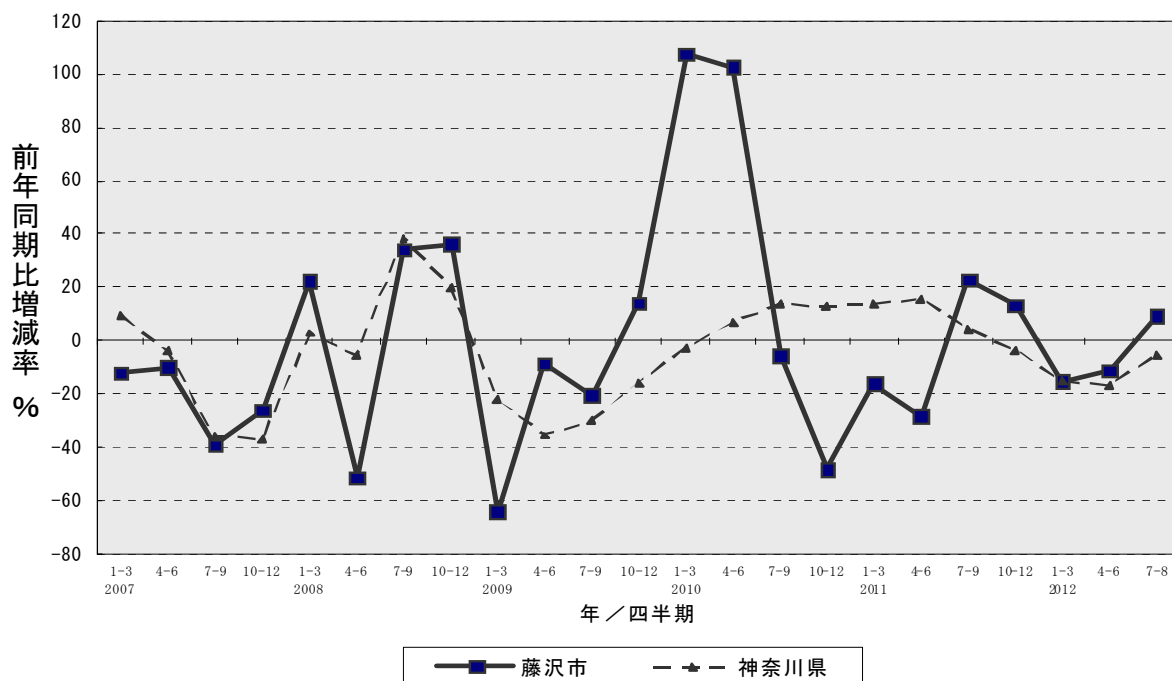
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比－１１．２％と減少したものの、７～８月期は同＋９．４％と前年水準

を上回った。利用関係別にみると、持家が横ばい圏内の動きを続けるなか、分譲は４～６月期に減少したものの、７～８月期には増加に転じた。また、貸家は４～６月期、７～８月期とも増加した。

今後について展望すると、海沿いエリアは鈍い動きが続くとみられるものの、住宅取得環境の改善や再開発エリア周辺の上押しなどにより、市域全体で持ち直しの動きが続くことが期待される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

回復傾向をたどる有効求人倍率

最近の雇用動向について、全国と神奈川県の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－6）、全国では回復傾向が続き、6月は0.82倍、7月及び8月は0.83倍であった。

神奈川県においても有効求人倍率（季調済）が持ち直しの動きを続け、6月は0.58倍、7月は0.60倍、8月は0.61倍となった。

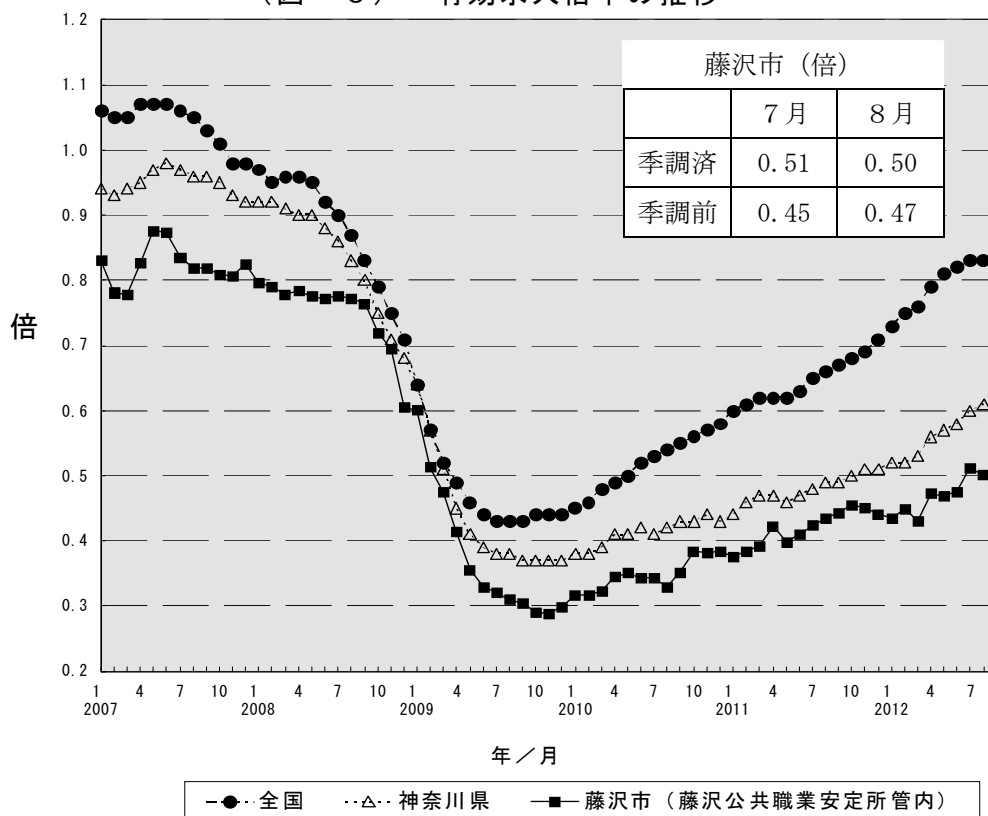
こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）は総じてみると回復傾向をたどり、6月は0.48倍、7月は0.51倍、8月は0.50倍であった。

なお、藤沢の2012年4～8月期の全産業の新規求人数は、前年同期と比べて11.7%増加

した。業種別にみると、製造業では輸送用機械を中心に増加し、前年同期比+18.7%となった。また、非製造業では卸売・小売業・飲食店、建設業、医療・福祉などで増加し、前年同期と比べて+11.0%であった。

市域の雇用関係者によると、今期は市域の雇用情勢に明るさがみえてきたものの、一般事務や商品販売といった職種で求職者数を求人数が大幅に下回る状況が続いたり、先行き不安感から求職者側が当初希望していた職を断念して求人数の多い別の職に就いたりする動きが目立った印象があるという。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市域の有効求人倍率の季節調整は株浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市域のデータは、藤沢所管内に鎌倉市が編入されたため、2007年4月以降は鎌倉市を含んだものとなっている。

VI. 企業倒産の動向

市域の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を述べると、まず、神奈川県全体では倒産件数が326件、負債総額の合計は53,685百万円となり、1件あたりの平均負債総額は165百万円であった。前年同期と比べると件数は-7件、負債総額合計は-170,814百万円、平均負債総額については-509百万円となった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は12件、負債総額合計は1,443百万円、1件あたりの平均負債総額は120百万円であった。前年同期

と比べて件数は-4件、負債総額合計は+376百万円、平均負債総額は+54百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全12件のうち、建設業が3件、製造業、卸売業、小売業、サービス業がそれぞれ2件、不動産業が1件であった。

今後について、市域企業の資金繰り状況は幅広い圏内で推移すると見込まれているものの、金融円滑化法が来年3月に期限切れを迎えることから、市内の企業倒産件数は増加することが懸念される。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上) (件数:件 負債総額:百万円)

2009年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2009年4月	65	18,717	3	100
2009年5月	69	9,530	3	202
2009年6月	66	6,595	2	351
2009年7月	76	12,129	2	310
2009年8月	71	15,174	0	0
2009年9月	69	31,431	2	538
年度上期計	416	93,576	12	1,501
2009年10月	66	12,810	2	43
2009年11月	63	8,026	2	145
2009年12月	54	18,399	3	9,507
2010年1月	59	6,763	0	0
2010年2月	60	8,174	7	475
2010年3月	67	13,552	3	62
年度下期計	369	67,724	17	10,232
年度計	785	161,300	29	11,733

2011年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210
2011年5月	49	7,299	4	160
2011年6月	48	4,420	3	195
2011年7月	74	6,639	3	166
2011年8月	61	194,925	2	122
2011年9月	49	3,817	2	214
年度上期計	333	224,499	16	1,067
2011年10月	67	4,676	2	23
2011年11月	53	14,529	1	10
2011年12月	53	2,771	2	29
2012年1月	43	14,529	1	10
2012年2月	47	4,718	2	92
2012年3月	67	7,337	2	111
年度下期計	330	48,560	10	275
年度計	663	273,059	26	1,342

2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0
2010年5月	52	20,727	2	2,200
2010年6月	62	13,077	7	1,061
2010年7月	57	6,266	2	90
2010年8月	64	5,544	3	280
2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	347	87,357	15	4,191
2010年10月	54	4,989	6	187
2010年11月	67	12,170	1	10
2010年12月	62	7,265	3	303
2011年1月	59	6,996	3	31
2011年2月	40	4,787	2	231
2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	678	133,913	30	4,953

2012年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342
2012年5月	65	9,441	1	100
2012年6月	41	7,275	1	10
2012年7月	52	4,481	1	902
2012年8月	66	16,176	4	40
2012年9月	53	9,089	2	49
年度上期計	326	53,685	12	1,443

資料出所: 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業156社（回収率44.6%）

注) 調査票の回答期限は尖閣諸島の国有化前に設定していたため、本調査にその影響は含まれていない。

(3) 調査時期

2012年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	156	31	125
製造業	81	20	61
食料品	6	1	5
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	9	1	8
金属製品	21	3	18
一般機械	12	4	8
電気機械	15	4	11
輸送機械	10	7	3
その他	5	0	5
非製造業	75	11	64
建設業	16	1	15
運輸業	7	0	7
卸売業	7	0	7
小売業	22	9	13
不動産業	8	0	8
サービス業	14	1	13
その他	1	0	1

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2012年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲33%ポイントと、前回調査と比べて10%ポイント「悪い」超幅が縮小した。非製造業は▲44%ポイントと、前回調査と比べてほぼ横ばいで推移した。2013年3月の予想は、製造業では8%ポイントの低下、非製造業では横ばいになる見通しとなっている。

(表-3)

業況判断
(D.I.、業況が「よい」マイナス「悪い」、%ポイント)

区分	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 予想
全産業	▲34 	▲45 	▲45 	▲38 	▲43
製造業	▲23 	▲39 	▲43 	▲33 	▲41
食料品	▲25 	▲13 	▲38 	17 	0
パルプ・紙・印刷	▲75 	▲75 	▲33 	▲33 	▲33
化学・プラスチック	15 	▲33 	▲50 	▲44 	▲67
金属製品	▲24 	▲19 	▲28 	▲29 	▲33
一般機械	0 	▲44 	▲33 	▲42 	▲25
電気機械	▲39 	▲67 	▲64 	▲53 	▲79
輸送機械	▲29 	▲43 	▲38 	▲10 	▲20
大・中堅企業	17 	▲23 	▲16 	▲10 	▲30
中小企業	▲33 	▲43 	▲49 	▲41 	▲45
非製造業	▲45 	▲52 	▲47 	▲44 	▲44
建設業	▲26 	▲40 	▲41 	▲31 	▲37
運輸業	▲75 	▲86 	▲16 	▲16 	▲50
卸売業	▲29 	▲67 	▲30 	▲15 	▲29
小売業	▲31 	▲23 	▲50 	▲55 	▲41
サービス業	▲74 	▲78 	▲65 	▲71 	▲71
大・中堅企業	▲18 	▲8 	▲36 	▲36 	▲27
中小企業	▲48 	▲61 	▲50 	▲45 	▲46

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は前期に比べて15%ポイント上昇し、▲6%ポイントであった。非製造業は▲39%ポイントと上期に比べて14%ポイント「減少」超幅が縮小した。2012年度下期の予想は、製造業で13%ポイントの低下、非製造業で8%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4)

売上動向の判断
(B.S.I.、売上高が「増加」マイナス「減少」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲14	▲42	▲36	▲22	▲25
製造業	7	▲36	▲21	▲6	▲19
食料品	▲38	0	▲25	17	33
パルプ・紙・印刷	▲75	▲75	▲33	67	33
化学・プラスチック	43	0	▲63	▲22	▲22
金属製品	14	▲14	▲4	9	▲19
一般機械	41	▲23	▲34	▲50	▲16
電気機械	▲15	▲80	▲43	▲14	▲36
輸送機械	7	▲57	31	20	▲30
非製造業	▲34	▲48	▲53	▲39	▲31
建設業	▲27	▲40	▲44	▲57	▲50
運輸業	▲25	▲71	▲83	▲16	▲33
卸売業	▲43	▲50	▲10	▲15	▲29
小売業	▲36	▲22	▲55	▲45	▲22
サービス業	▲59	▲83	▲66	▲64	▲50

②売上動向（前年同期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいであった。非製造業は▲31%ポイントと前期に比較して11%ポイント「減少」超幅が縮小した。2012年度下期の予想は、製造業で17%ポイント、非製造業で10%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断 (B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2011年度 上期				2011年度下期実績 (対前年同期比)				2012年度上期見込み (対前年同期比)				2012年度下期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲33	24	33	43	▲19	27	29	43	▲16	15	41	44	▲29	15	41	44
製造業	▲28	33	36	31	2	35	28	37	▲2	19	43	38	▲19	19	43	38
食料品	▲13	50	33	17	33	50	33	17	33	33	50	17	16	33	50	17
パルプ・紙・印刷	▲33	33	33	33	0	33	67	0	33	67	33	0	67	67	33	0
化学・プラスチック	▲63	11	56	33	▲22	11	33	56	▲45	13	38	50	▲37	13	38	50
金属製品	▲4	29	43	29	0	38	29	33	5	19	52	29	▲10	19	52	29
一般機械	0	42	25	33	9	8	33	58	▲50	17	50	33	▲16	17	50	33
電気機械	▲35	27	27	47	▲20	40	13	47	▲7	13	40	47	▲34	13	40	47
輸送機械	▲61	60	40	0	60	80	10	10	70	22	11	67	▲45	22	11	67
大・中堅企業	▲33	45	30	25	20	55	25	20	35	33	33	33	0	33	33	33
中小企業	▲27	30	38	33	▲3	28	30	43	▲15	15	46	39	▲24	15	46	39
非製造業	▲37	14	30	56	▲42	19	31	50	▲31	10	39	51	▲41	10	39	51
建設業	▲23	20	20	60	▲40	7	20	73	▲66	7	20	73	▲66	7	20	73
運輸業	▲20	0	43	57	▲57	29	43	29	0	0	71	29	▲29	0	71	29
卸売業	▲20	29	29	43	▲14	43	29	29	14	14	43	43	▲29	14	43	43
小売業	▲50	14	29	57	▲43	25	25	50	▲25	10	50	40	▲30	10	50	40
サービス業	▲61	0	36	64	▲64	7	29	64	▲57	0	29	71	▲71	0	29	71
大・中堅企業	▲64	10	20	70	▲60	20	40	40	▲20	9	55	36	▲27	9	55	36
中小企業	▲33	14	32	54	▲40	19	29	52	▲33	10	36	54	▲44	10	36	54

③受注動向（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期に比べて27%ポイント上昇し、▲4%ポイントであった。非製造業は▲53%ポイントと、前期と比較して17%ポイント「減少」超幅が拡大した。2012年度下期の予想では、製造業で15%ポイントの低下、非製造業で7%ポイントの上昇が見込まれている。

(表-6)

受注動向の判断
(B. S. I.、受注高が「増加」マイナス「減少」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	0	▲37	▲33	▲14	▲24
製造業	10	▲37	▲31	▲4	▲19
食料品	▲20	0	▲50	0	50
パルプ・紙・印刷	▲75	▲75	▲33	67	33
化学・プラスチック	67	0	▲63	▲22	▲22
金属製品	14	▲14	▲4	14	▲15
一般機械	41	▲34	▲45	▲50	▲8
電気機械	▲31	▲60	▲64	0	▲43
輸送機械	14	▲77	15	30	▲30
非製造業	▲27	▲33	▲36	▲53	▲46
建設業	▲27	▲33	▲36	▲53	▲46

④生産動向（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲7%ポイントと前期に比べて16%ポイント「減少」超幅が縮小した。非製造業は13%ポイントB. S. I. 値が低下し、▲50%ポイントであった。2012年度下期の予想では、製造業で14%ポイントの低下、非製造業で7%の上昇となる見通しとなっている。

(表-7)

生産動向の判断
(B. S. I.、生産高が「増加」マイナス「減少」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲37	▲27	▲16	▲23
製造業	8	▲34	▲23	▲7	▲21
食料品	▲34	▲12	▲25	0	50
パルプ・紙・印刷	▲75	▲25	▲33	0	33
化学・プラスチック	50	▲11	▲63	▲22	▲37
金属製品	9	▲9	▲4	14	▲15
一般機械	41	▲11	▲45	▲58	▲8
電気機械	▲15	▲73	▲50	0	▲43
輸送機械	14	▲64	31	30	▲30
非製造業	▲39	▲50	▲37	▲50	▲43
建設業	▲39	▲50	▲37	▲50	▲43

⑤販売価格動向（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲42ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は▲40ポイントと前期に比べて5ポイント「低下」超幅が拡大した。2012年度下期の予想は、製造業で5ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいとなることが見込まれている。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲35	▲35	▲39	▲41	▲36
製造業	▲34	▲43	▲41	▲42	▲37
食料品	▲25	▲44	▲38	0	0
パルプ・紙・印刷	▲75	▲75	▲67	▲34	▲67
化学・プラスチック	0	▲22	▲13	▲44	▲56
金属製品	▲19	▲43	▲44	▲48	▲29
一般機械	▲42	▲56	▲44	▲25	▲25
電気機械	▲69	▲67	▲64	▲73	▲57
輸送機械	▲36	▲14	▲31	▲20	▲20
非製造業	▲37	▲26	▲35	▲40	▲36
建設業	▲56	▲57	▲50	▲57	▲50
卸売業	▲29	▲20	▲20	▲43	▲29
小売業	▲24	0	▲28	▲28	▲33

(3) 経常利益（前年同期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲14ポイントと前期に比べて9ポイント低下した。非製造業は前期に比べてほぼ横ばいで推移し、▲36ポイントであった。2012年度下期の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいとなる見込みである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2011年度 上期				2011年度下期実績 (対前年同期比)				2012年度上期見込み (対前年同期比)				2012年度下期予想 (対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	▲29	23	33	44	▲21	22	31	46	▲24	16	41	43	▲27			
製造業	▲31	31	33	36	▲5	28	30	42	▲14	19	46	35	▲16			
食料品	▲50	33	33	33	0	33	33	33	0	33	50	17	16			
パルプ・紙・印刷	▲67	33	33	33	0	0	100	0	0	0	100	0	0			
化学・プラスチック	▲50	11	44	44	▲33	11	33	56	▲45	13	38	50	▲37			
金属製品	0	29	48	24	5	33	33	33	0	24	52	24	0			
一般機械	0	42	25	33	9	0	33	67	▲67	25	42	33	▲8			
電気機械	▲43	13	33	53	▲40	27	20	53	▲26	13	33	53	▲40			
輸送機械	▲61	70	20	10	60	90	0	10	80	22	44	33	▲11			
大・中堅企業	▲27	45	25	30	15	55	20	25	30	33	33	33	0			
中小企業	▲33	26	36	38	▲12	20	33	48	▲28	15	49	36	▲21			
非製造業	▲27	14	33	53	▲39	15	33	51	▲36	13	36	51	▲38			
建設業	▲29	29	21	50	▲21	14	14	71	▲57	21	14	64	▲43			
運輸業	▲17	0	43	57	▲57	14	43	43	▲29	0	50	50	▲50			
卸売業	▲30	29	29	43	▲14	29	43	29	0	14	29	57	▲43			
小売業	▲18	14	38	48	▲34	14	33	52	▲38	10	50	40	▲30			
サービス業	▲44	0	43	57	▲57	7	36	57	▲50	0	36	64	▲64			
大・中堅企業	▲18	20	40	40	▲20	18	45	36	▲18	9	55	36	▲27			
中小企業	▲28	13	32	55	▲42	15	31	54	▲39	14	32	54	▲40			

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2012年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲5%ポイントと前回調査比ではほぼ横ばいで推移した。非製造業も▲9%ポイントと前回調査比ではほぼ横ばいであった。2013年3月の予想は、製造業ではほぼ横ばい、非製造業で6%ポイントの上昇が見込まれている。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D. I.、設備が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績見込み	2013年 3月末 予想
全産業	▲1	▲7	▲6	▲7	▲3
製造業	5	▲2	▲3	▲5	▲4
食料品	25	▲15	▲13	▲17	0
パルプ・紙・印刷	▲14	0	0	▲67	▲67
化学・プラスチック	0	▲11	▲13	▲11	▲22
金属製品	0	▲14	▲4	▲9	▲4
一般機械	▲9	▲11	25	9	9
電気機械	▲14	7	▲14	0	0
輸送機械	38	21	15	10	10
非製造業	▲7	▲11	▲11	▲9	▲3
建設業	7	0	7	0	7
運輸業	▲25	▲20	0	0	0
卸売業	▲17	▲17	▲11	0	14
小売業	6	▲10	▲18	▲6	0
サービス業	▲29	▲23	▲23	▲31	▲23

②設備投資動向（前年同期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業も▲5%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいであった。2012年度下期の予想は、製造業で8%ポイントの低下、非製造業で5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し（B. S. I. は%ポイント、その他は%）

区 分	2011年度 上期	2011年度下期実績 (対前年同期比)			2012年度上期見込み (対前年同期比)			2012年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲9	19	63	18	1	18	64	18	0	16	67	18	▲2
製造業	▲7	22	59	19	3	22	60	18	4	15	65	19	▲4
食料品	14	40	60	0	40	20	80	0	20	40	60	0	40
パルプ・紙・印刷	0	0	33	67	▲67	33	33	33	0	0	67	33	▲33
化学・プラスチック	▲25	11	78	11	0	11	78	11	0	0	88	13	▲13
金属製品	4	24	67	10	14	20	70	10	10	19	67	14	5
一般機械	0	25	50	25	0	17	50	33	▲16	0	83	17	▲17
電気機械	▲15	14	57	29	▲15	29	43	29	0	33	40	27	6
輸送機械	▲34	40	50	10	30	44	56	0	44	11	67	22	▲11
大・中堅企業	▲6	30	50	20	10	44	39	17	27	33	44	22	11
中小企業	▲8	19	63	19	0	15	66	19	▲4	10	72	18	▲8
非製造業	▲10	16	67	17	▲1	13	69	18	▲5	16	68	16	0
建設業	▲14	14	64	21	▲7	0	71	29	▲29	15	62	23	▲8
運輸業	16	14	86	0	14	29	71	0	29	0	100	0	0
卸売業	▲10	14	86	0	14	14	71	14	0	14	71	14	0
小売業	▲19	15	70	15	0	10	71	19	▲9	20	65	15	5
サービス業	▲17	17	50	33	▲16	23	54	23	0	23	54	23	0
大・中堅企業	▲37	20	60	20	0	27	64	9	18	27	73	0	27
中小企業	▲6	15	68	17	▲2	10	70	20	▲10	14	67	19	▲5

③設備投資の目的

2012年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」と前期実績と同様の順位であった。また、3位には前期実績4位の「研究開発」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「増産・拡販」、3位「合理化・省力化」と全て前期実績と同様の順位であった。

続く2012年度下期の計画について、製造業は上期の実績見込みと同様の順位である。また、非製造業について1位「更新・維持補修」は上期実績と同様の順位であったものの、前回順位がともに2位の「増産・拡販」と「合理化・省力化」に差がつき、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」であった。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2011年度下期 実績	更新・維持補修 (50.7)	合理化・省力化 (24.0)	増産・拡販 (12.0)
2012年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (53.4)	合理化・省力化 (20.5)	研究開発 (12.3)
2012年度下期 計画	更新・維持補修 (53.5)	合理化・省力化 (22.5)	研究開発 (11.3)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2011年度下期 実績	更新・維持補修 (68.4)	増産・拡販 (21.1)	合理化・省力化 (10.5)
2012年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (71.0)	増産・拡販 (12.9)	合理化・省力化 (12.9)
2012年度下期 計画	更新・維持補修 (67.6)	合理化・省力化 (17.6)	増産・拡販 (14.7)

(5) その他

①製商品在庫水準（前期比）

2012年9月調査時点のD.I.値について、製造業は7%ポイントと前回調査に比べてほぼ横ばいで推移した。また、非製造業は前回調査比で8%ポイント「過大」超幅が縮小し、5%ポイントであった。2013年3月の予想は、製造業は6%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいになる見込みである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I.、製商品在庫が「過大」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績見込み	2013年 3月末 予想
全産業	1	3	10	7	2
製造業	6	5	8	7	1
食料品	0	11	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	14	11	25	11	0
金属製品	0	0	12	10	5
一般機械	0	22	25	8	0
電気機械	9	▲7	▲8	▲6	▲7
輸送機械	14	0	0	30	10
非製造業	▲5	0	13	5	3
建設業	▲6	15	13	21	14
卸売業	▲15	16	20	29	14
小売業	5	0	14	0	0

②雇用人員水準（前期比）

2012年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲1%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいで推移した。非製造業は前回調査比横ばいの▲13%ポイントであった。2013年3月の予想は、製造業・製造業ともに5%ポイントの上昇になる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I.、雇用人員が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績見込み	2013年 3月末 予想
全産業	▲4	▲6	▲7	▲7	▲2
製造業	▲2	▲6	0	▲1	4
食料品	▲13	0	▲13	▲17	0
パルプ・紙・印刷	50	25	▲33	0	▲33
化学・プラスチック	▲14	▲22	25	11	11
金属製品	▲4	▲24	▲16	▲9	4
一般機械	▲17	11	0	17	8
電気機械	0	0	8	▲14	▲7
輸送機械	0	0	15	0	10
非製造業	▲7	▲7	▲13	▲13	▲8
建設業	▲5	0	0	▲7	▲14
運輸業	▲25	▲33	▲67	▲57	▲43
卸売業	0	50	10	29	14
小売業	▲4	▲10	▲9	▲15	▲10
サービス業	▲9	▲22	▲22	▲21	▲7

③資金繰り状況（前期比）

2012年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲18%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいで推移した。非製造業は前回調査と比べて8%ポイント上昇し、▲22%ポイントであった。2013年3月の予想は、製造業は6%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見込みである。

(表-15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I.、資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」、%ポイント)

区 分	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績見込み	2013年 3月末 予想
全産業	▲28	▲30	▲26	▲20	▲23
製造業	▲25	▲31	▲22	▲18	▲24
食料品	▲38	▲22	▲38	0	▲17
パルプ・紙・印刷	▲100	▲100	▲33	▲100	▲100
化学・プラスチック	0	▲22	12	0	▲33
金属製品	▲28	▲15	▲4	▲14	▲19
一般機械	▲9	▲44	▲22	▲16	0
電気機械	▲25	▲53	▲50	▲36	▲46
輸送機械	▲22	▲22	▲23	10	0
非製造業	▲31	▲28	▲30	▲22	▲21
建設業	▲33	0	▲18	▲13	▲20
運輸業	▲50	▲50	▲17	▲43	▲43
卸売業	0	▲50	▲20	▲14	▲14
小売業	▲19	▲15	▲35	▲22	▲17
サービス業	▲50	▲56	▲56	▲36	▲36

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は24%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいで推移した。非製造業は18%ポイント「上昇」超幅が縮小し、9%ポイントであった。2012年度下期の予想は、製造業で5%ポイントの低下、非製造業でほぼ横ばいとなることが見込まれている。

(表-16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I.、製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	38	40	28	18	15
製造業	41	45	28	24	19
食料品	50	78	75	67	20
パルプ・紙・印刷	25	100	100	67	67
化学・プラスチック	29	22	13	0	11
金属製品	52	52	16	33	24
一般機械	42	22	44	0	▲9
電気機械	30	50	29	34	43
輸送機械	29	21	15	0	0
非製造業	33	32	27	9	12
建設業	33	14	19	14	7
卸売業	50	60	44	28	14
小売業	27	18	15	6	18

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期と比べて11%ポイント低下し、▲10%ポイントであった。非製造業は▲4%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。2012年度下期の予想は、製造業でほぼ横ばい、非製造業で7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I.、所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	3	▲10	▲3	▲7	▲9
製造業	14	▲9	1	▲10	▲7
食料品	12	0	▲38	17	17
パルプ・紙・印刷	▲75	▲75	33	0	0
化学・プラスチック	29	11	▲38	▲22	▲11
金属製品	5	▲5	8	15	▲5
一般機械	75	11	0	▲42	▲9
電気機械	16	▲13	▲7	0	29
輸送機械	0	▲36	54	▲20	▲50
非製造業	▲8	▲10	▲8	▲4	▲11
建設業	5	▲22	12	0	▲6
運輸業	▲13	29	16	50	16
卸売業	▲33	0	0	14	0
小売業	0	▲14	▲30	▲10	▲5
サービス業	▲24	▲17	▲18	▲36	▲43

⑥借入金利水準（前期比）

2012年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は前期と比べて14%ポイント低下し、▲15%ポイントであった。2012年度下期の予想は、製造業でほぼ横ばい、非製造業で7%ポイント上昇となる見込みである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I.、借入金利が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績見込み (対前期比)	2012年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲3	▲4	▲8	▲3
製造業	2	2	▲6	▲2	1
食料品	13	44	0	0	0
パルプ・紙・印刷	25	0	33	0	0
化学・プラスチック	17	0	0	0	12
金属製品	▲10	▲14	▲20	▲5	5
一般機械	0	0	0	▲17	▲8
電気機械	9	▲7	9	29	23
輸送機械	0	14	▲15	▲22	▲25
非製造業	▲8	▲10	▲1	▲15	▲8
建設業	0	0	6	▲7	0
運輸業	▲17	0	0	0	0
卸売業	▲14	0	0	▲17	▲17
小売業	▲16	▲24	0	▲12	0
サービス業	0	0	0	▲29	▲14

(6) 経営上の問題点

製造業の1位「売上不振」は前回調査と同様の順位であった。続く2位は「販売・請負価格の低下」、3位は「競争激化」であり、前回調査とは2位と3位の順位が入れ替わった。また、非製造業は1位「競争激化」、2位「売上不振」と前回調査と1位と2位の順位が入れ替わり、続く3位は前回同様に「販売・請負価格の低下」であった。なお、非製造業の1位が「売上不振」とならなかったのは、2008年3月調査以来のことである。

(表-19)

経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2010年 9月	売上不振 (18.9)	競争激化 (16.8)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	原材料価格 の上昇 (7.4)	
2011年 3月	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)	
2011年 9月	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2012年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)	
2012年 9月	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)	
《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2010年 9月	売上不振 (24.1)	競争激化 (21.1)	販売・請負 価格の低下 (18.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	人件費の 増大 (6.5)	
2011年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)	
2011年 9月	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)	
2012年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)	
2012年 9月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)
食 料 品	販売・請負 価格の低下 (20.0)	人件費の 増大 (20.0)	流通経費の 増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (20.0)	売上不振 (6.7)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (22.2)	販売・請負 価格の低下 (22.2)	競争激化 (22.2)	借り入れ難 (22.2)	原材料価格 の上昇 (11.1)
化学・プラスチック	売上不振 (26.9)	販売・請負 価格の低下 (15.4)	競争激化 (15.4)	人件費の 増大 (7.7)	原材料価格 の上昇 (7.7)
金属製品	売上不振 (16.7)	販売・請負 価格の低下 (13.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.3)	競争激化 (10.0)	人件費の 増大 (6.7)
一般機械	競争激化 (21.9)	売上不振 (18.8)	販売・請負 価格の低下 (15.6)	その他 (9.4)	人件費の 増大 (6.3)
電気機械	売上不振 (28.9)	販売・請負 価格の低下 (22.2)	競争激化 (11.1)	原材料価格 の上昇 (8.9)	施設の狭隘 老朽化 (6.7)
輸送機械	競争激化 (26.9)	施設の狭隘 老朽化 (15.4)	後継者問題 (11.5)	売上不振 (7.7)	販売・請負 価格の低下 (7.7)
非 製 造 業	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)
建 設 業	販売・請負 価格の低下 (32.4)	競争激化 (27.0)	売上不振 (21.6)	従業員の 確保難 (5.4)	人件費の 増大 (2.7)
運 輸 業	売上不振 (21.1)	人件費の 増大 (21.1)	原材料価格 の上昇 (15.8)	従業員の 確保難 (15.8)	競争激化 (10.5)
卸 売 業	販売・請負 価格の低下 (23.8)	競争激化 (19.0)	原材料価格 の上昇 (14.3)	人件費の 増大 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
小 売 業	競争激化 (27.0)	売上不振 (20.6)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	販売・請負 価格の低下 (11.1)	従業員の 確保難 (7.9)
サービスマ	売上不振 (22.2)	施設の狭隘 老朽化 (22.2)	販売・請負 価格の低下 (16.7)	競争激化 (11.1)	原材料価格 の上昇 (5.6)

(7) 藤沢市域の立地環境の満足度や藤沢市の企業立地支援策について

今回調査では、製造業に対して藤沢市域の立地環境の満足度や藤沢市の企業立地支援策などについて尋ねた。

まず、藤沢市域の事業所の立地環境についての満足度を尋ねたところ、「満足している」と答えた企業は全81社中33社(40.7%)、「満足していない」と答えた企業は14社(17.3%)であった。

このうち「満足している」と答えた企業に具体的な理由を尋ねたところ(複数回答)、「取引企業への近接性」と答えた企業が全33社中16社(48.5%)と最も多く、以下、「交通の利便性」が15社(45.5%)、「従業員の生活環境の良さ」が14社(42.4%)などと続いた。また、「満足していない」と答えた企業にその理由を尋ねたところ(複数回答)、「住工混在地域での操業」と答えた企業が全14社中6社(42.9%)と最も多く、以下、「地代や家賃の高さ」及び「用地面積の狭さ」がそれぞれ5社(35.7%)、「道路環境の悪さ」が4社(28.6%)などと続いた。

次に、藤沢市域の事業所の今後の移転・拡大・縮小計画を尋ねたところ、移転計画が「ある」と答えた企業が4社、「検討中」と答えた企業が9社と、両回答を合わせると全81社中13社であった。また、藤沢市域の事業所の拡大計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は3社、縮小計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は9社であった。

このうち、移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業全13社に対して移転先を尋ねたところ(複数回答)、「藤沢市内」と答えた企業が10社と最も多く、以下、「神奈川県内(藤沢市外)」の6社、「国内(神奈川県外)」の1社が続き、「海外」は0社であった。また、同様の企業に移転の規模を尋ねたところ(複数回答)、「全体移転」と答えた企業が9社、「部分移転」が4社であった。

最後に、藤沢市の企業立地支援策について充実してほしい施策を尋ねたところ(複数回答)、「固定資産税及び都市計画税の減免」と答えた企業が全81社中58社(71.6%)と最も多かった。次いで「事業所税の軽減」と答えた企業が50社(61.7%)で、以下、「雇用への助成」が28社(34.6%)、「利子補給制度における利子相当額の補給」が22社(27.2%)、「道路基盤の整備」が15社(18.5%)、「緑化率の緩和」が14社(17.3%)などと続いた。

VII. 調査の結果

(表-21) 貴社の藤沢市域の事業所の立地環境の満足度についておたずねします。

貴社は藤沢市域の事業所の立地環境に満足していますか（製造業のみ）。

藤沢市域の事業所の立地環境についての満足度を尋ねたところ、「満足している」と答えた企業は全81社中33社（40.7%）、「満足していない」と答えた企業は14社（17.3%）であった。

企業規模別にみると、「満足している」と答えた企業は、大・中堅企業で全20社中9社（45.0%）、中小企業で全61社中24社（39.3%）であった。他方、「満足していない」と答えた企業は大・中堅企業が全20社中2社（10.0%）、中小企業が全61社中12社（19.7%）であった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	満足している	満足していない	どちらとも いえない	無回答	合計
全規模	33 (40.7)	14 (17.3)	32 (39.5)	2 (2.5)	81 (100.0)
大・中堅企業	9 (45.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	24 (39.3)	12 (19.7)	24 (39.3)	1 (1.6)	61 (100.0)

(表-22) (藤沢市域の事業所の立地環境について「満足している」と答えた企業のみに対して) 立地環境に満足している理由を教えてください（製造業のみ、複数回答可）。

藤沢市域の事業所の立地環境について「満足している」と答えた企業全33社に対して具体的な理由を尋ねたところ、「取引企業への近接性」と答えた企業が16社（48.5%）と最も多く、以下、「交通の利便性」が15社（45.5%）、「従業員の生活環境の良さ」が14社（42.4%）などと続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「取引企業への近接性」（全9社中5社、55.6%）が最も多く、以下、「従業員の生活環境の良さ」及び「交通の利便性」（それぞれ4社、44.4%）などと続いた。また、中小企業では「取引企業への近接性」及び「交通の利便性」（それぞれ全24社中11社、45.8%）、「従業員の生活環境の良さ」（10社、41.7%）の順に回答が多く、上位の回答には大・中堅企業、中小企業ともに同様の理由が挙げられた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計	回答社数 (社)
全規模	0 (0.0)	4 (12.1)	4 (12.1)	16 (48.5)	3 (9.1)	14 (42.4)	15 (45.5)	9 (27.3)	0 (0.0)	65	33
大・中堅企業	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	5 (55.6)	2 (22.2)	4 (44.4)	4 (44.4)	3 (33.3)	0 (0.0)	21	9
中小企業	0 (0.0)	2 (8.3)	3 (12.5)	11 (45.8)	1 (4.2)	10 (41.7)	11 (45.8)	6 (25.0)	0 (0.0)	44	24

- | | | |
|--------------|--------------|----------------|
| 1. 地代や家賃の安さ | 2. 用地面積の広さ | 3. 原材料調達の容易さ |
| 4. 取引企業への近接性 | 5. 従業員の確保し易さ | 6. 従業員の生活環境の良さ |
| 7. 交通の利便性 | 8. 工業系地域での操業 | 9. その他 |

VII. 調査の結果

(表-23) (藤沢市域の事業所の立地環境について「満足していない」と答えた企業のみに対して)
立地環境に満足していない理由を教えてください(製造業のみ、複数回答可)。

藤沢市域の事業所の立地環境について「満足していない」と答えた企業全14社に対して具体的な理由を尋ねたところ、「住工混在地域での操業」と答えた企業が6社(42.9%)と最も多く、以下、「地代や家賃の高さ」及び「用地面積の狭さ」がそれぞれ5社(35.7%)、「道路環境の悪さ」が4社(28.6%)などと続いた。

企業規模別にみると、回答社数は大・中堅企業が2社、中小企業が12社と回答のほとんどは中小企業であった。なお、中小企業の回答は「地代や家賃の高さ」、「用地面積の狭さ」、「住工混在地域での操業」の全12社中いずれも5社(41.7%)に、「道路環境の悪さ」及び「その他」のそれぞれ3社(25.0%)が続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計	回答社数 (社)
全規模	5 (35.7)	5 (35.7)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	6 (42.9)	3 (21.4)	24	14
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2	2
中小企業	5 (41.7)	5 (41.7)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	5 (41.7)	3 (25.0)	22	12

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 地代や家賃の高さ | 2. 用地面積の狭さ | 3. 原材料調達が困難 |
| 4. 取引企業と距離が遠い | 5. 従業員の確保しにくさ | 6. 従業員の生活環境の悪さ |
| 7. 道路環境の悪さ | 8. 住工混在地域での操業 | 9. その他 |

(表-24) 貴社の事業所の移転・拡大・縮小計画についておたずねします。

貴社はこの先、藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画がありますか(製造業のみ)。

藤沢市域の事業所の今後の移転・拡大・縮小計画を尋ねたところ、移転計画について「ある」と答えた企業が4社、「検討中」と答えた企業が9社と、両回答を合わせると全81社中13社(16.0%)であった。また、藤沢市域の事業所の拡大計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は3社(3.7%)、縮小計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は9社(11.1%)であった。

(上段:回答社数、社、下段:構成比、%)

	ある	検討中	ない	無回答	合計
移転計画	4 (4.9)	9 (11.1)	63 (77.8)	5 (6.2)	81 (100.0)
拡大計画	2 (2.5)	1 (1.2)	63 (77.8)	15 (18.5)	81 (100.0)
縮小計画	2 (2.5)	7 (8.6)	59 (72.8)	13 (16.0)	81 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) (藤沢市域の事業所の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業のみに対して) 移転先はどこですか(製造業のみ、複数回答可)。

藤沢市域の事業所の今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業全13社に対して移転先を尋ねたところ、「藤沢市内」と答えた企業が10社と最も多く、以下、「神奈川県内(藤沢市外)」の6社、「国内(神奈川県外)」の1社が続き、「海外」は0社であった。なお、移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は全て中小企業であった。

(回答社数、件)

	藤沢市内	神奈川県内 (藤沢市外)	国内 (神奈川県外)	海外	合計
全規模	10	6	1	0	13
大・中堅企業	0	0	0	0	0
中小企業	10	6	1	0	13

(表-26) (藤沢市域の事業所の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業のみに対して) 移転する規模はどの程度ですか(製造業のみ、複数回答可)。

藤沢市域の事業所の今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業全13社に対して移転の規模を尋ねたところ、「全体移転」と答えた企業が9社、「部分移転」が4社であった。

(回答社数、件)

	全体移転	部分移転	合計
全規模	9	4	13
大・中堅企業	0	0	0
中小企業	9	4	13

(表-27) 藤沢市の企業立地支援策について充実してほしい施策はありますか(製造業のみ、3つまでの複数回答)。

藤沢市の企業立地支援策について充実してほしい施策を尋ねたところ、「固定資産税及び都市計画税の減免」と答えた企業が回答社数全体(81社)のうち58社(71.6%)と最も多かった。次いで「事業所税の軽減」と答えた企業が50社(61.7%)で、以下、「雇用への助成」が28社(34.6%)、「利子補給制度における利子相当額の補給」が22社(27.2%)、「道路基盤の整備」が15社(18.5%)、「緑化率の緩和」が14社(17.3%)などと続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「固定資産税及び都市計画税の減免」が全20社中11社(55.0%)と最も多く、以下、「事業所税の軽減」が9社(45.0%)、「緑化率の緩和」が8社(40.0%)などと続いた。中小企業では「固定資産税及び都市計画税の減免」(全61社中47社、77.0%)、「事業所税の軽減」(41社、67.2%)、「雇用への助成」(22社、36.1%)の順に回答が多く、大・中堅企業において上位の回答に挙げた「緑化率の緩和」は6社(9.8%)と少なかった。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	回答社数 (社)
全規模	58 (71.6)	50 (61.7)	28 (34.6)	22 (27.2)	10 (12.3)	8 (9.9)	5 (6.2)	14 (17.3)	15 (18.5)	3 (3.7)	213	81
大・中堅企業	11 (55.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	51	20
中小企業	47 (77.0)	41 (67.2)	22 (36.1)	21 (34.4)	6 (9.8)	3 (4.9)	3 (4.9)	6 (9.8)	10 (16.4)	3 (4.9)	162	61

- | | | |
|-----------------------|---------------------------|-----------|
| 1. 固定資産税及び都市計画税の減免 | 2. 事業所税の軽減 | 3. 雇用への助成 |
| 4. 利子補給制度における利子相当額の補給 | 5. 用途地域の見直し等による立地可能地域の拡大 | |
| 6. 容積率や高さ制限の緩和 | 7. 大学、公的研究機関との連携・共同研究の橋渡し | |
| 8. 緑化率の緩和 | 9. 道路基盤の整備 | 10. その他 |



藤沢市景気動向調査（2012年9月調査）

9月7日（金）までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。
 また、「売上高～借入金利」について、2012年4月～9月実績見込み(2011年10月～2012年3月実績と比較した変化)および2012年10月～2013年3月予想(2012年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2012年9月末の実績見込み			2013年3月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2012年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)			2012年10月～2013年3月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2011年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2012年度上期は前年同期(2011年度上期)に比べいかがですか。さらには2012年度下期の予想は、前年同期(2011年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項 目	2011年10月－2012年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2012年4月－9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2012年10月－2013年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 【製造業の方のみお答え下さい。】貴社の藤沢市域の事業所の立地環境の満足度や藤沢市の企業立地支援策についてお伺いします。

a. 貴社の藤沢市域の事業所の立地環境の満足度についておたずねします。

(ア) 貴社は藤沢市域の事業所の立地環境に満足していますか。

1. 満足している(→イ)へ) 2. 満足していない(→ウ)へ) 3. どちらともいえない

(イ) 上記の立地環境の満足度の質問(ア)で「1」に○印をつけた方におたずねします。

立地環境に満足している理由を教えてください。該当するもの全てに○をつけてください(複数回答可)。

1. 地代や家賃の安さ 2. 用地面積の広さ 3. 原材料調達容易さ
4. 取引企業への近接性 5. 従業員の確保し易さ 6. 従業員の生活環境の良さ
7. 交通の利便性 8. 工業系地域での操業 9. その他(具体的に:)

(ウ) 上記の立地環境の満足度の質問(ア)で「2」に○印をつけた方におたずねします。

立地環境に満足していない理由を教えてください。該当するもの全てに○をつけてください(複数回答可)。

1. 地代や家賃の高さ 2. 用地面積の狭さ 3. 原材料調達が困難
4. 取引企業と距離が遠い 5. 従業員の確保しにくさ 6. 従業員の生活環境の悪さ
7. 道路環境の悪さ 8. 住工混在地域での操業 9. その他(具体的に:)

b. 貴社の事業所の移転・拡大・縮小計画についておたずねします。

(ア) 貴社はこの先、藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画がありますか。

①移転計画 ⇒ 1. ある(→イ)へ) 2. 検討中(→イ)へ) 3. ない
②拡大計画 ⇒ 1. ある 2. 検討中 3. ない
③縮小計画 ⇒ 1. ある 2. 検討中 3. ない

(イ) 上記の質問(ア)の①移転計画で「1」もしくは「2」に○印をつけた方におたずねします。

(イ-①) 移転先はどこですか(どこを検討していますか)。該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 藤沢市内 2. 県内(藤沢市以外) 3. 県外(国内) 4. 海外

(イ-②) 移転する規模はどの程度ですか。

1. 全体移転 2. 部分移転

c. 藤沢市の企業立地支援策についておたずねします。

充実してほしい施策を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 固定資産税及び都市計画税の減免 2. 事業所税の軽減
3. 雇用への助成 4. 利子補給制度における利子相当額の補給
5. 用途地域の見直し等による立地可能地域の拡大 6. 容積率や高さ制限の緩和
7. 大学、公的研究機関との連携・共同研究の橋渡し 8. 緑化率の緩和
9. 道路基盤の整備 10. その他()

ご協力ありがとうございました。

(委託者)
(実施機関)

藤 沢 市 役 所
(財) 藤 沢 市 産 業 振 興 財 団

あしがき

皆様のご協力により、第63回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。ここに回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第63号）

2012年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業振興課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (財)藤沢市産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6
湘南NDビル7F
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)